

美しく安全で活力ある国土を目指して —創設7年目に入った国総研—

猪股 純

1. はじめに

平成13年に創設された国総研も早や7年目に突入した。同年に出来た「国土交通省」の技術に関わる政策を支援するために、当時の3研究所（土木研究所、建築研究所、港湾技術研究所）の政策的部分を分離統合して、総勢約400人の国の直轄組織として創設されたものである。

各省はそれぞれ政策立案の支援をする政策研究所を持っているが、技術政策研究所を保有するのは唯一つであり、国土交通省がそれだけ社会資本整備を支える「技術」に政策の重点をおいているからに他ならない。

2. 国総研の重点研究課題

国総研の使命は、「住宅・社会資本のエンドユーザーである国民一人一人の満足度を高めるため、技術政策の企画立案に役立つ研究を実施する」ことにあり、設立以来、国土交通省の所掌する各種の「政策の支援」を行うとともに、道路河川等の社会資本や建築住宅に係る各種の「技術基準の策定」や、中越地震等の災害発生時や建築耐震偽装等の問題発生時にその技術力を生かした「技術支援」活動を行ってきた。

重点的に取り組む研究課題は、国土交通省の重点研究開発分野である「安全・安心」、「暮らし」、「活力」、「環境」に対応した「4本の柱」と、政策を支えるための研究としての「総合的手法」に整理され、それぞれが2~5の課題に細分化され、合計13の重点研究分野が設定されている。

所として重点的戦略的に推進する研究を「プロジェクト研究」として進めており、これまでに43のプロジェクト研究に取り組んできた。

3. コアと大枠による研究活動のマネジメント

国総研では、2006年に改定した研究方針の中で、「国の組織力を駆使して収集される情報に基づく研究課題を「コア」として位置づける」とともに、「既成の組織の枠にとらわれずに技術政策上

の課題を包括的に提示し、優先的に取り組むべき課題の抽出や政策目的の実現につなげていく工程、行政や他の研究機関との連携などを示した「大枠」を設定し、その上で、自ら取り組む研究課題を選定する」こととしている。

これにより、あるべき社会を俯瞰した、目先の問題だけにとらわれない総合的視点でのテーマ設定が可能になるとともに、国総研が研究のコーディネータとしての役割を担うことも期待される。

現在、各研究部、各センターのコアを設定するとともに、「重点研究分野」に対応する形で、各分野の大枠の作成に取り組んでいるところである。

4. 今後の展開

今後とも、これらの研究の枠組みに基づいて研究を進めるとともに、世界的に問題となっている地球温暖化問題への対応、ミネアポリスの落橋事故等で顕在化した社会資本のメンテナンス、少子高齢化に対応した国土づくり等、時代の要請にあった技術政策研究を的確に実施し、「政策の支援」「技術基準の策定」「技術支援」を行っていく予定である。

国総研の研究の対象分野は住宅社会資本整備のあらゆる分野にわたっている。今回の特集では、これらのうち半数にあたる、土木分野の4つの研究部（環境、下水道、河川、道路）と、3つの研究センター（総合技術政策、高度情報化、危機管理技術）について、最近の動向や目指す方向等について以降の章で紹介する。

猪股 純*



国土交通省国土技術政策総合研究所
企画部長
Jun INOMATA